

ピーテルス『グローバル化か帝国か』（法政大学出版局，2007年）：国際的なヘゲモニーと国内的なヘゲモニーの連関の観点から

著者	中島 健二
雑誌名	金沢大学経済論集 = Kanazawa University Economic Review
巻	29
号	2
ページ	389-412
発行年	2009-03-30
URL	http://hdl.handle.net/2297/17476

〔書評〕

ピーテルス『グローバル化か帝国か』
(法政大学出版局, 2007年)

——国際的なヘゲモニーと国内的なヘゲモニーの連関の観点から——

中 島 健 二

はじめに

評者は、世界システムにおいてアメリカという「国家」が発揮するヘゲモニー（国際的なヘゲモニー）がアメリカ国内においてある「集団」が発揮するヘゲモニー（国内的なヘゲモニー）とどのように関連づけられているのかということに着目するものである。世界システムをとらえる際の評者のこの視角設定については、「おわりに」で簡単に説明する。それに対して、本書『グローバル化か帝国か』は数年来、各方面で多くの関心をかき立ててきた「グローバル化」と「帝国」という二つのテーマを取りあげるにあたって、評者と同じように、アメリカの国内的なヘゲモニーと国際的なヘゲモニーの連関という視角を導入しているように思われる。少なくともそのように解釈することができる。評者が本書を論評する理由はここにある。なお、本書は、グローバル化や帝国によって引き起こされる諸問題を解決するために、「グローバル・ジャスティス」と「グローバルなモラル・エコノミー」の理念と実践の可能性をも模索するのであるが、このことは取り上げない。取り上げるのは全9章のなかの第1～4章と8～9章である。

I 20世紀末のヘゲモニーの連関構造

アメリカにおける新自由主義の思想的な起源が1940年代以降の「シカゴ学派」にあったということ、そしてそれが1980年代のレーガン政権の諸政策に融合し、さらには1990年代にわたってアメリカの諸政策の基盤となっていくということについては、多くの論者の見解は一致する。しかし、たとえそうであったとしても、レーガン政権の諸政策の物質的母体は「現実の新自由主義」(本書8ページ。以下、本書からの引用ページ数は数字のみ示す)として、すでに1980年代以前のアメリカ南部に存在していたと、ピーテルスは分析する。すなわち、アメリカ南部の資本主義を支配する強力な保守派層の政治的手腕と「反労組の地＝南部という歓迎の垂れ幕」(9)こそが「レーガン革命」の重要な下地をなしていた。南部はニューディール政策の恩恵を受け、第2次世界大戦後、サンベルト地域としてめざましい工業的な発展を遂げながらも、保守的な体質を根強く残し、逆にアメリカ全体を「低税、低賃金、低生産水準」(17)に変化させようとしていたのである。なお、南部においてレーガン革命を支えたのは保守的な指導者層だけではなかった。「レーガン・デモクラット」と呼ばれる白人労働者層を主体とする民主党員も、大挙してレーガン支持に回った。

もっとも、保守的な南部経済が新自由主義の物質的母体となったとしても、それはそのままでは国民の支持を受けることはできなかった。国民の前に現れたのは、知的に洗練されたシカゴ学派であった。彼らは「低賃金、強搾取、そして反動的文化を有する」(9)南部を経済成長のモデルとしてあからさまに喧伝しようとはしなかった。そうではなく、シカゴ学派は巧妙なレトリックをはたらかせ、自由化と規制緩和の美德を説いて回った。そして、それが1980年代以降の政策を方向づけ、もともと南部の勢力拡大の一つのきっかけであったニューディール体制を解体していったのである。ヘゲモニーとは、社会の指導者層が社会の成員を説得し、彼らから合意を獲得する能力のことである。レーガン、ブッシュ(父)、クリントンと、5期20年にわたって、新自由主義を基調とする政策をとる政権が続いたことは、南部の保守派層がシカゴ学派の知的な装いをこらしながら、国民の同意を獲得し、国内的なヘゲモニー

を發揮していたというピーテルスの理解を可能にする。グラムシの言葉を借りれば、シカゴ学派は南部の保守派層によるヘゲモニーを支え、それを強化した「知識人」なのである。

評者はかつて、1980年代以降のアメリカのヘゲモニーを掌握している集団として、共和党を支持する富裕層を挙げたことがある（中島，109）。その論拠としては、富裕層が共和党のもっとも強力な支持集団の一つであり、その共和党政権を通じて自らに有利な所得再分配政策を比較的長きにわたって実現させてきたという事実を指摘することができる。これは、〈所得＝富の再分配〉についても市場の自由な動きに任せるのが最良であるとする新自由主義のイデオロギーにもとづいて、富裕層が自らの利益を国民全体の利益に重ね合わせる能力を發揮したということを中心とした説である。それに対して、ピーテルスは資本家と労働者という〈富の生産〉をめぐる階級関係に立脚しながら、ヘゲモニー集団を定めようとしている。そして、その考察の結果、反労働組合や反ニューディール（産業政策を通じた政府の生産への過度の干渉を排除しようとする）を主張する南部の保守的な資本家層が、自らの利益を国民全体の利益に重ね合わせる能力を發揮しているという事実を重視することとなった。このように、ヘゲモニーをどの階級や集団に帰属させるのかということ、どこで国民の同意を得ているのかという前提によって、異なる分析結果に達する。

さて、南部の保守派層とシカゴ学派のヘゲモニーによって支えられた1980年代以降のアメリカの政権は、その国内的なヘゲモニーをさらに国際的なヘゲモニーに拡張しようとした。すなわち、これらの政権は新自由主義を国際的に輸出し、資本市場の開放、ウォール街の金融工学の輸入、自由貿易協定にもとづく市場の開放を他の国々に迫った。発展途上国の経済的処方箋として1980年代後半に登場した「ワシントン・コンセンサスの中心的教義は、マネタリズム、つまり政府支出と規制の減少、民営化、貿易自由化、金融市場、そして輸出指向型成長の促進である」（23）。こうして、アメリカ国内の新自由主義を動力源とする新自由主義的グローバル化の流れがつくられていった。それは「ディクシー資本主義（南部資本主義）とウォール街の金融工学の組み合わせ」（25）のグローバルな規模における「外挿」であった。ピーテルスは、そ

れを「超国際的なヘゲモニー」(21)と言い表している。超国際的なヘゲモニー(あるいは国際的なヘゲモニー)とは、国際社会における指導的な国が自らの主張や政策、行動に対して、国際社会の成員を説得し、彼らから合意を獲得する能力のことである。

新自由主義的グローバル化は対外的には、アメリカの資本にとって好ましい投資環境を創出し、実際アメリカの対外投資は増大した。しかし、その一方で、マクロ的な国際収支の観点からすれば、アメリカは経常収支と政府収支の赤字をカバーするために、海外からの資本流入に依存せざるを得なくなった。資本移動の規制緩和をとまなうこのような国内外の過剰な流動性は、アメリカ国内の生産的な投資から遊離していき、「ニューディール体制の支配力を弱めた」。さらに、ニューディール体制が弱体化したことによって、「国内的ならびに超国際的ヘゲモニーのあいだに、二者択一の関係」(23)が打ち立てられた。ここで述べられている国内的なヘゲモニーとは、ニューディール体制にもとづく合意形成のことである。たしかに、それは新自由主義的グローバル化のもとの国際的な合意形成とは相容れないものである。しかし、上述したように、それに代わって、新自由主義が国内的なヘゲモニーの合意点となった。ここに浮かび上がってくるのは、アメリカの国内的なヘゲモニー(新自由主義)の国際的なヘゲモニー(新自由主義的グローバル化)への外挿であると同時に、国際的なヘゲモニーによる国内的なヘゲモニーの補強である。

このようにアメリカの国内的なヘゲモニーと国際的なヘゲモニーとが相互に支え合うというヘゲモニーの連関構造は、国内外の社会にきわめて強い影響を及ぼしたが、それと同時に、自壊の道をたどることとなった。ピーテルスはクリントン政権を直接的に評価することを慎重に避けているように思われるが、その点を評者なりに補いながら、このことを簡単に論じてみたい。クリントン政権といえば、リベラル派の看板を掲げながら、議会で民主党が多数を占めていたときにすら(1993～94年)、健康保険制度の改革に失敗した政権である。それどころか、金融制度の改革においては、1930年代に定められた業務規制の壁を完全に撤廃するなど、南部の保守派層が期待していたニューディール体制の解体を積極的に推進する一面をもっていた。さらに、同政権はNAFTA(北米自由貿易協定)を成立させ、新自由主義的グローバル化

の流れを強めた。上下両院で共和党が多数を占めた1994～98年には、大統領はさらに厳しい政策運営を強いられた (Fabbrini, 8-11)。このように、クリントン政権はアメリカ国内の新自由主義の伸張とその対外的な拡張に荷担した、あるいは少なくともそれを阻止することはできなかつたと評価されるべきであろう。

クリントン政権に参加したこともあるジョセフ・スティグリッツは、自省を込めて、同政権を次のように批判する。それはウォール街の利益にかなうように、資本市場の自由化を推進し、新興国の資本市場をつぎつぎと開放していった。他方で、クリントン政権は自国の国際収支赤字を放置したまま（財政赤字の改善には努めたが）、他の国々には財政と国際収支の健全化を説いて回った。その結果、アメリカは巨額の対外債務を抱えることとなり、「世界でもっとも豊かな国であるアメリカが収入の範囲内で生活することができず、1日に10億ドルもの借金をしている」という一見理解しがたい状況が作り出された。「アメリカが毎年収入をはるかに上回る生活をしているのが現在の金融制度である。アメリカが現行のシステムから得ている利益の総額は、アメリカが出している対外援助の総額を確実に上回っている。貧しい国々が世界でもっとも豊かな国に助成金を送っているも同然である」。このような不合理な構図が「不公平で、偽善的なアメリカ」という意識を国際社会に植え付け、最終的にはアメリカの国益を損ねてしまうのは時間の問題であった（スティグリッツ，255，277，280）。

かりにアメリカの国際的なヘゲモニーが各国資本市場の開放とグローバルな資本市場の形成という点において発揮されたとみなしうるとしても、それは結局のところ、自らの信頼を失わせる不合理で、いびつな構図を国際社会にもたらした。国内的なヘゲモニーをストレートに対外的に拡張することに成功したために、アメリカの新自由主義的グローバル化は増長の一途をたどったというほかない。ピーテルスは次のように論じる。新自由主義的グローバル化の流れのなかで、IMFは「安定化貸付」を、世界銀行は「構造調整プログラム」を、WTOは自由貿易の徹底化をそれぞれ開発途上国に課し、ワシントン・コンセンサスの推進役を務めてきた。しかし、1990年代末になると、それらの国際機関は世界各地で民衆の反撃にあい、深刻な機能不全に陥ってし

まった。世界の民衆がそのような行動に出るようになったのは、それらの国際機関が開発に寄与せずに、むしろ開発を阻害しているのではないかと疑われるようになったからだけではなく、上述した国際資本移動のいびつな構造がアメリカの富裕層を頂点とする世界の貧富の拡大を極度に推し進めていると考えられるようになったからである。

それだけではなかった。1999年にシアトルで開かれたWTO閣僚会合が反グローバル化の大規模なデモによって失敗に追いやられたことは、多くのアメリカ国民がそれまで無関心であった新自由主義的グローバル化の不都合を知るきっかけとなった。さらに、アメリカ国内では2000年代に入って、新自由主義的な経済システムに露骨に乗じたエンロンなどの企業スキャンダルが続出したことや、多くのエコノミストが幻想を抱いていた「ニュー・エコノミー」があえなく崩壊したことなどを通じて、新自由主義的なヘゲモニーは破綻の様相を濃くしていった。新自由主義的グローバル化はいま国際的な信頼を失いつつあり、その発信源のアメリカにおいては新自由主義が解体に向かいつつある、というのがピーテルスの現状認識である。それは、アメリカの国内的なヘゲモニー（新自由主義）と国際的なヘゲモニー（新自由主義的グローバル化）との外挿／補強の連関構造が自壊の道をたどったことを意味する。そして、こうした推移のなかで、国際的には「新自由主義的グローバル化から軍事的グローバリズムへといたるアメリカン・レジームの変化」(31)が生じた。それは新自由主義的グローバル化から帝国への局面の転換であった。

II グローバル化と帝国との関係

ここからピーテルスの考察は帝国へと向かう。そこで、IIではそれを追うとともに、新自由主義的グローバル化と帝国との関係をどのようにとらえるべきかという問題を論じる。ピーテルスはまず、アメリカが2000年代初めに帝國的な相貌を帯びるようになったと論じるにあたって、帝国をく一極的な権力の集中のもとでの軍事的単独行動主義と定義する。このように厳密に定義される帝国は容易には出現しない。たとえば1980年代のレーガン政権は、グレナダ侵攻(1983年)に見られるように、軍事的単独行動主義の傾向を帯び

ることがあった。このグレナダ侵攻に対して、ラテンアメリカ諸国が一斉に反発し、国連総会でもラテンアメリカ諸国を含む圧倒的多数の国が侵略反対に投票した。ウィリアム・ブルムの著述からレーガンの言葉を引用しよう。「国連に加盟している100カ国は、われわれが関与しているほとんどすべてについて、われわれに同意していない。しかしそれは、べつにわたしの朝食の邪魔にはならないが」（ブルム，297）。しかし、このときはまだ冷戦のさなかであり、アメリカは軍事的単独行動主義をとりながらも、一極的な権力の集中という状況にはなかった。

アメリカが圧倒的な軍事力を背景に一極的な権力の集中を誇るようになったのは、冷戦終了後のことである。このとき、クリントン政権は市場アクセスの確保のためには他国への軍事的な介入を辞さないという「自由主義的介入主義」（33）に踏み込んだ。自由主義的介入主義を経済面だけに限定する必要はないであろう。コソボ戦争の真の動機が「民主主義国家群による共同体を拡大し、強化すること」、そしてその不可欠の条件として、自由主義的なグローバル化という西洋モデルを受容させ、アメリカのヘゲモニーに服従させることであつたとすれば（ラモネ，52）、それも自由主義的介入主義にもとづくものと規定することができるであろう。このように自由主義的介入主義が政治的あるいは理念的な側面をも有するものであつたかどうかは別として、ピーテルスによると、自由主義的介入主義は多国間協調主義の枠組みを基本的に維持した。ここでは、一極的な権力の集中を実現させながらも、こんどはレーガン時代のように軍事的単独行動主義をとることはなかった。クリントン政権に先立つブッシュ（父）政権の湾岸戦争も、あきらかに多国間主義にもとづくものであつた。

そこで、いよいよブッシュ・ジュニア政権の登場である。ブッシュは、＜アメリカが世界の解放者であり、世界の目標であつた冷戦初期の1950年代にあこがれ、それを冷戦末期の1980年代に再現しようとしたレーガン大統領＞にあこがれている、と著者は述べる。このような「二重のノスタルジア」（43）に駆られたブッシュ大統領が、クリントン政権の自由主義的介入主義から多国間協調主義の枠組みを取りのぞき、それをレーガン流の軍事的単独行動主義に焼き直したときにはじめて、帝国が出現したのである。帝国は、一極的

な権力の集中のもとで・アメリカの国益をもつばら守るために・徹底的に軍事的な観点から・先制攻撃も辞さない・単独行動主義を奉ずる。このように、ピーテルスは新自由主義的グローバル化から帝国へという局面の〈短期的な〉転換に着目するために、帝国を厳密に定義づけることにこだわる。それでは、帝国としてのアメリカの〈長期的な〉歴史のなかに2000年代初めの帝国はどのように織り込まれるのであろうか。本書は長期的な視野を設定しながら、いくらかの考察をほどこしているが、この論点は最終的には回避されている(註)。

ところで、ペトラスとヴェルトマイヤーは、ブッシュ(父)政権とクリントン政権からブッシュ・ジュニア政権への外交的な力点の移動を次のように論じる。1990年代を通じてアメリカの政治的経済的パワーはパルカン半島や中央アメリカなどで高まりはした。しかし、湾岸戦争に勝利したにもかかわらず、イランとイラクを封じ込め、両国の体制を転覆しようとした戦略は、結局は大した成果を上げることができず、地政学的により重要であった中東地域やペルシャ湾岸では、アメリカの政治的経済的パワーはむしろ相対的な低下に見舞われた。そのために、ブッシュ(父)政権が掲げた冷戦後の「新世界秩序」は色あせたものになってしまった。そこで、ブッシュ・ジュニア政権の登場とともに、アメリカは地政学的な劣勢を挽回するために、あからさまな強制力を備えた新しい帝国を追求するようになったのである。ペトラスとヴェルトマイヤーによると、新世界秩序は「同盟勢力の忠誠をあてにすることはできない」という教訓を残した(Petras & Veltmeyer, 42-43)。

次に、新自由主義的グローバル化と帝国とはどのような関係にあるのかという問題を、ピーテルスの議論にしたがいがら考察する。

著者によると、新自由主義的グローバル化と帝国とは本来的に折り合わない。それらが本来的に折り合わないから、新自由主義的グローバル化の信頼の喪失と帝国の台頭とが局面の転換として理解される。それでは、それらはどのように性格を異にしているのであろうか。経済(金融)と「企業の利害」を動因とする新自由主義的グローバル化に対して、帝国は一極的な権力の集中という状況のもとで、政治(軍)と「国家的・戦略的利害」(56)を前面に置く。新自由主義的グローバル化にあっては、経済的優位に立つ者が一定のルール

にもとづいて、国際社会に対する一応の説明責任を果たすことを通じて（たとえばそれが「経済的強者の一人勝ち」という論理を押し通すためであったとしても）、国際的なヘゲモニーを行使する。それに対して、帝国はルール of 支配ではなく、帝国の本国における国家安全保障と軍産複合体を基盤として、パワーによる支配を貫徹しようとするのであって、国際社会に対する説明責任を軽視してもかまわないと考えている。とすると、説得と合意という契機をもたない帝国というのは、はなから国際的なヘゲモニーとは縁遠いものとなるのであるが、そのことは後述する。

たしかに、新自由主義的グローバル化が信頼を失うなかで、2000年代のブッシュ・ジュニア政権はそれとは異質の帝国の相貌を濃くしていった。しかし、たとえば、同政権もアメリカ連邦議会も、2001年の9・11テロ後、イスラム原理主義者や北朝鮮が操っている国際的な資金の不透明な流れを断ち切ることに躍起になっているが、ヘッジ・ファンドをはじめとする国際的な投機資金の流れに対して厳しい規制や課税の網をかけることには依然として消極的である。そのあげくにサブプライム・ローンの焦げ付きに端を発する世界金融恐慌が引き起こされたことの意味は大きい。新自由主義的グローバル化はもともとこのような規律を欠いた不透明な資金の流れをも包含している。もしそうであるとしたら、1980年代以降の新自由主義的グローバル化にもとづくアメリカの国際的なヘゲモニーの内実もあらためて問われなければならない。しかし、ここではそれがルールにもとづくいくらかの合意形成能力を有していたとしておこう。そのうえで、ここで確認されるべきことは、その能力がいまでは完全に剥げ落ちてしまい、ルールにもとづく国際社会への説明責任が放棄されたということである。

ピーテルスが2000年代初めに帝国が登場したというとき、帝国は短期的な概念として設定されている。その意味については評者なりに解説を加えたが、かりにそのように設定したとしても、アメリカは帝国の様相を帯びつつあると同時に、ヘゲモニー的な要素を脱落させた新自由主義的グローバル化のなかにいまも漂流しつづけている。そうであるかぎり、新自由主義的グローバル化といま新たに登場した帝国とはたがいに折り合いの付かないものであり、前者から後者へと局面が移行したと単純に片付けることはできない。実際、

両者の間にはある種の共生関係がはたらいている。経済的なグローバル化と政治的軍事的な帝国はたがいに駆り立てあい、たがいに影響を及ぼしあい、たがいに栄養を与えあう仲である(Paupp, 8)。そして、それはいま最悪の状態をもたらしている。イラクにおける軍事的支配と経済的利権の獲得の絡み合いに端的にうかがえるように、新自由主義的グローバル化のなかから経済的なルール重視というヘゲモニー的な部分がそぎ落とされ、不透明な部分のみが残され、そのうえに、<ルール無視のパワー>を行使する帝国が折り重なるように現れたのである。

ピーテルスもこのことには気づいている。すなわち、本来的に異質の新自由主義的グローバル化と帝国ではあるが、現在それが「奇妙な同衾者」(67)となり、「ハイブリッドな編成」(69)を成している。それが「新自由主義的帝国」である。それは新自由主義的グローバル化にしがみつきのながら、自らの利益のためにパワーを行使することにもつぱら専念する国のことをいう。新自由主義的帝国であるアメリカは、第一に、安全保障や海外で勃発した戦争をプロジェクト化し、企業に請け負わせるようになった(軍事の民営化)。軍事の民営化とは、すぐれて公的であるべき安全保障や軍事からビジネスを排除するのではなく、その反対に安全保障や軍事を民間企業に請け負わせることをいう。それによって戦争そのものが民間企業の収益性という経済合理的な目標の遂行に従属するようになったのである。第二に、帝国はテロリズムとの戦争に反対する世界的な運動の盛り上がりに対して、メディアを中心に、自由の大義を守る「アメリカというブランド」を売り込む国際的なキャンペーンを大々的に展開した。しかし、軍隊の規律に服さない戦争請負会社も、イメージによる粉飾を図ろうとするマーケティングも、国際社会に対する説明責任を負うものではない。

Ⅲ 2000年代初めのヘゲモニーの連関構造

Iでは、アメリカの国内的なヘゲモニー(新自由主義)と国際的なヘゲモニー(新自由主義的グローバル化)との<内から外への拡張>と<外から内への補強>の連関構造が1980年代から形成されはじめたが、1990年代末から

2000年代初めになると、それが強靱であったがゆえに増長し、国際社会の反発を招き、最後は自壊していった過程を論じた。ピーテルスはその国内的なヘゲモニーの中心に南部の保守派層とシカゴ学派の知識人の存在をとらえた。IIでは、このようなヘゲモニーの連関構造が崩壊した後に、対外的には、2000年代初めに新自由主義的帝国が形成されたとする著者の説を検討した。新自由主義的帝国とは、＜一国的な権力集中のもとでの単独行動主義＞と定義される帝国と、新自由主義的グローバル化からヘゲモニー的な部分（ルールにもとづく説明責任）がそぎ落とされた部分との合成体である。IIIでは、Iの論点を継承し、2000年代初めのアメリカのヘゲモニーの連関構造に焦点を当てる。どのような勢力が国内で支配的となったのか。それは国内的なヘゲモニーを發揮したのか。それはどのように新自由主義的帝国と連関していたのか。新自由主義帝国は国際的なヘゲモニーを發揮したのか。

まず、国内の状況から見てみよう。南部の保守派はニューディールの政治に一貫して反対し、20世紀末のアメリカ政治をリードした。ここで重要なことは、彼らの露骨に保守的な政治的経済的スタイルには、シカゴ学派の新自由主義という見栄えのよろしい上着がかけられていたということである。国民の合意を得るために前面に出てきたのは、南部の保守派ではなく、新自由主義を唱える経済学者たちであり、ウォール街のビジネスマンたちであった。Iで論じたように、南部保守派／シカゴ学派の国内的なヘゲモニー・ブロックは1980年代以降の自由主義的な政策をリードした実績において、国民の間に合意形成能力を發揮していたといってもいいであろう。ところが、注目すべきことに、南部の保守派は2000年代に入っても国内の一大勢力でありつづけたという。ピーテルスによると、彼らは「政治的筋肉」(46)のまま支配勢力にとどまり、こんどは新保守主義者(ネオ・コンサーバティブ：以下ネオコン)が「戦略的頭脳」(マイケル・リンド)となったことによって、南部保守派／東部ネオコン(シカゴ学派に替わる知識人)という新たなヘゲモニー・ブロックが形成されたのである。

リンドによると、南部の保守派は伝統的に自由貿易を掲げると同時に、「何世代にもわたって拡張主義的、軍事主義的、単独行動主義的な政策を支持してきた」(リンド、116)。それらは、北部共和党の保護貿易論、孤立主義、文

民的価値といった伝統的な政策と対比される。20世紀末には、それらの政策のうち自由貿易が重視された。それがネオコンの台頭にもなって、南部の保守派の政策のうち、拡張主義、軍事主義、単独行動主義のほうが自由貿易よりも激しく増幅したのである(リンド, 208-209)。こうして、ペンタゴンを偏重し、軍事的単独行動主義にもとづいたグローバルな軍事政策を展開する現在のブッシュ政権を支える国内勢力の中核が形成されたのである。ピーテルスは、「銃信奉文化」に南部の体質を見いだすリンドの考察には「国内オリエンタリズム」(15)の偏向が潜んでいると批判する。それにもかかわらず、彼は帝国を支える勢力の再編成という点では、リンドの説に基本的に依拠している。しかし、勢力の再編成にもなって、新自由主義者からネオコンへと頭脳がすげ替えられたというよりも、単純に両者の頭脳が共存するようになったとみなすほうが、より現実になっっている。

そもそもネオコンはそれ自体、多様な論者の集まりであり、三世代にわたる蓄積を有するが、その最大の共通点を指摘するならば、外交面において経済重視ではなく、自由や民主主義といった価値や道徳を絶対化することにある。彼らにしてみれば、グローバル化の促進と自由市場地域の拡大に躍起となったクリントン政権の外交政策は、どちらかというところ、このような価値や道徳を欠いており、批判されてしかるべきものであった(Del Pero, 46)。それに比べて、単独行動主義にもとづいたグローバルな軍事政策の展開というブッシュ政権の教義には、ネオコンの主張が強く反映されている。たとえば、若手の論客であるマックス・ブートは、外交を通じて価値や道徳を実現しようとする際に、理念のみの「ソフト・ウィルソン主義」ではなく、武力行使をとるべきであるとする「ハード・ウィルソン主義」をとるべきであると断ずる。しかし、こうした勇ましい主張は最新世代のネオコンに限られるように思われる(松尾, 334)。IIで述べたように、クリントン政権は自由と民主主義の大義を守るために、多国間協調主義の枠内においてであるが、ユーゴスラビアの紛争に介入したこともある。そして、それはネオコンからも評価された行動であった(フクヤマ, 118-119)。

ここでまず確認しておくべきことは、新自由主義者とネオコンとがかならずしも対立関係にあったのではなく、すでにある程度の時間をかけて、共存

関係を築いてきたということである。1965年に創刊されたネオコン派の雑誌『パブリック・インタレスト』には、リベラル派がめざす「偉大なる社会」（福祉社会）の建設を批判し、社会政策を右寄りにシフトさせるべきであると主張するネオコンの論者が集っていた。しかし、彼らの主張がようやく政策に結実するようになったのは、彼らと思想を根本的に異にする新自由主義が優勢となったレーガン時代のことであった。そして、そうしたなかで、ネオコンは「市場重視の資本主義に対する批判を前面に打ち出すことはしなくなった」（フクヤマ，33，54）。フランシス・フクヤマの評価によると、レーガン大統領の方がブッシュ・ジュニア大統領よりもずっとネオコン的であった（フクヤマ，61）。あらためて指摘するまでもないが、政府による福祉への過度の傾斜を批判する点では、新自由主義者とネオコンの主張は対立するのではなく、重なり合う。もしそうであるとすれば、勢力の再編成そのものも2000年代に唐突に始まったものであるとはいえなくなる。

新自由主義者とネオコンとは思想的には異なる系譜をたどるものであるが、かならずしも共存できないものではないことを、この例は示している。それでは、ブッシュ・ジュニア政権においてはどうかであったか。「無駄のない安価な政府」という新自由主義の主張が、ネオコンによって企図された帝国の戦争によって大いに後退したと、ピーテルスは指摘する。たしかに、軍事支出を膨張させたブッシュ政権は、クリントン前政権が達成した財政収支の黒字をあっという間に食いつぶした。しかし、これもあらためて指摘するまでもないことであるが、同政権は小さな政府を標榜し、富裕層優遇の減税を図るという新自由主義者路線（それも前政権ではなく、レーガン、ブッシュ（父）の政権の路線）をしっかりと継承していた。2001年の減税と2003年のキャピタル・ゲインへの減税は富裕階層に有利な仕組みとなっており、高額所得者上位10%の平均税率は3.8%も軽減されたが、下位20%の国民の軽減率は0.3%にとどまった（Buchholz，80）。このように、ブッシュ・ジュニア政権のもとでも、レーガン時代と同様に、新自由主義者の主張とネオコンの主張とは共存していたのである。

ピーテルスによると、帝国のもとでは、グローバルな軍事政策が「新現実主義的な外交政策」や「攻撃的な新自由主義」に優先された。帝国とはそのような

ものかもしれないが、問題となるのは帝国の拡張に向かったブッシュ政権が実際にとった政策がどのようなものであったかということである。その場合、グローバルな軍事政策が攻撃的な新自由主義に優先したという理解については、再考の余地があるように思われる。

まず、新現実主義的な外交政策とは、多国間の国際秩序を重視し、「グローバルな闘技場」(45)における権力の争いを志向する外交政策のことである。それは上述した北部の共和党の伝統に連なる政策(保護貿易論、孤立主義、文民的価値)であり、9・11テロの後も多く有力な共和党支持者(ペーカー、イーグルバーガー、スコウクロフトなど)によって唱えられた。しかし、国連の制裁措置が決定されないうちにイラク戦争に着手すれば、多国間の国際秩序を乱すことになるという理由から、彼らあるいは新現実主義的な国際政治学者たちがこぞって開戦に強く反対したにもかかわらず、ブッシュ・ジュニア政権はイラク戦争を強行し、それは開戦当初、国民の圧倒的な支持を得るところとなった。

つぎに、攻撃的な新自由主義とは、エネルギー・軍需・ソフトウェア関連などのサンベルトの企業群がアメリカの外交政策や軍事政策を動かしているというシナリオである。たしかに、帝国は新自由主義的グローバル化の推進役であったIMF、世界銀行、WTOを脇役に回し、国際経済の秩序やルールではなく、国内経済の権益を重視した。そのため、国内における国家と企業の結合は以前よりも強靱になった。ウォールデン・ペローによると、グローバル資本家階級は自らの共通利益の拡大をめざすグローバリズムのプロジェクトを展開してきたが、軍産複合体のような国家と強く結びついている産業部門がある以上、このプロジェクトは自国の企業利益の優越性を確保しようとする「国家主義的で覇権主義的な分派」を除去することはできなかった(ペロー、15)。それどころか、クリントン政権がどちらかというところグローバル資本家階級に利する政策を提供したのに対して、ブッシュ政権内では軍産複合体とつながった勢力が支配的であり、アメリカ企業の利益を最優先する経済政策がとられるようになった。したがって、帝国がアメリカ企業の権益を対外的に拡張する側面をもっていることは否定できない。

それに対して、ピーテルスは、国内の経済的権益がもたらす帝国の主動因

となっているとする攻撃的な新自由主義の狭い解釈をしりぞけ、帝国の軍事政策がそれに優先したと論じる。たしかに、国内の経済的権益のみが帝国の行動を規定しているという説明には無理がある。しかし、帝国の軍事政策が新自由主義に優先していたとする著者の分析もいくぶん硬直化しているように感じられる。この硬直化をもたらしたのは、新自由主義的グローバル化から帝国への局面の転換という理解である。たしかに、新自由主義的グローバル化から帝国へと局面が移ったとすれば、新自由主義によって帝国の行動を説明することはできない。しかし、ピーテルスは新自由主義的帝国の概念をも提示している。新自由主義的グローバル化は国際社会の信頼を失ったかもしれないが、ルール説明の責任を欠いた新自由主義的グローバル化の不透明な要素は今も残っている。帝國的な行動はそこに付け加わったのである。もしそうであるとすれば、イラク戦争における政権中枢と石油利権とのコネクションがしばしば指摘されるように、サンベルトを擁する南部の保守派の攻撃的な新自由主義はけっして軽視されるべきではない。

2000年代初めのアメリカ国内の支配的な勢力は、引きつづき南部の保守派を物質的な母体として、その戦略的な頭脳に東部の新自由主義者とネオコンとをともに据えたヘゲモニー・ブロックであった。ネオコンはすでにレーガン政権の時代から政策に影響を及ぼすようになっていた。ここから翻って、1980年代以降の国内的なヘゲモニー・ブロックを南部の保守派と新自由主義者のみに求めているのかという問題が出てくる。しかし、この問題はここでは取り上げない。いずれにせよ、南部保守派／新自由主義者／ネオコンというヘゲモニー・ブロックは、ブッシュ政権の政策に自らの利害を反映させることができたかどうかという点にもとづく分析から導き出された定式である。それでは、それはヘゲモニーの名に値するほど、国内において政策の合意形成能力を発揮したのであろうか。南部の保守派の反動的な政治経済的思想やスタイル、軍事主義的な政治文化や銃信奉文化（それにキリスト教右派の価値観が加わるであろうが、本書ではそれは詳しくは取り上げられていない）、ネオコンの強硬な軍事主義、そしてネオコン以前からある新自由主義——これらの結びつきは国民の合意をどれほど獲得していたのか。

新自由主義は長期的には国民の合意を得る力を失いつつある。だからこそ、

支配勢力はネオコンの補強を要したのだともいえる。しかし、早くもブッシュ政権の第二期になると、ネオコン勢力は著しく退潮していった。その後も、イラク戦争に対する支持率が急落し、2008年11月の選挙では(南部では比較的劣勢であった)民主党候補が勝ち、次の大統領に選ばれたことによって、南部保守派／新自由主義者／ネオコンという国内のヘゲモニー・ブロックの解体が今後進んでいくであろう。いまイラクからの早期撤退が検討される一方で、国内の深刻な金融危機とその実体経済への波及に対して、「新たな」ニューディール政策の必要性さえ主張されている。次期政権は高額所得者への増税を財源として、経済や社会の体質を大きく転換するかもしれない。「レーガン時代の終焉」という見だしが紙面に踊り、歴史的な局面の移行という予感すら漂わせている。しかし、2000年代初めの状況について、ピーテルスは「国内的なヘゲモニーの強み」(52)という表現を用いている。ヘゲモニー(ある集団が自らの利害を反映した政策に対して国民の合意形成を得る能力)の検証にはある程度の時間の幅が必要であるが、当時としては、これは的外れの評価であったとはいえない。

つかの間盤石であるかに見えた2000年代初めの国内的なヘゲモニー(南部保守派／新自由主義者／ネオコン)の対外的な放散が新自由主義的帝国である。国内で新自由主義とネオコンとの共存が可能であったのと同様に、国際的には新自由主義的グローバル化と帝国とが共存した。しかし、すでに何度か述べたように、新自由主義的グローバル化のなかから<経済的なルール重視>というヘゲモニー的な部分がそぎ落とされ、不透明な部分のみが残され、そのうえに、説得と合意の契機を欠いた<ルール無視のパワー>を行使する帝国が折り重なったのが、新自由主義的帝国である。自由と民主主義の価値を説くネオコンの主張はまったく内向きのものであり、国際社会に対して発信されたものとは受け止められなかった。世界が見て取ったのは、イラクにおけるアメリカの露骨な「攻撃的な新自由主義」であった。アメリカの国際的なヘゲモニーに対するピーテルスの評価は厳しい。これまでアメリカが対外政策やその文化の発信において豊富に蓄積してきたソフト・パワーは、短期間で「無駄遣い」されてしまった(46)。国内的なヘゲモニーを構築することしか念頭にないような政策が国際的に受け入れられなくなるのは当然である。

2000年代初めのヘゲモニーの連関構造が20世紀末のそれと異なるのは、国内的なヘゲモニーが対外的に放散しただけにとどまり、国際的なヘゲモニーによる国内的なヘゲモニーの補強という部分が欠落していたということである。それは国際的なヘゲモニーそのものをわずかの間でさえ獲得できなかったからにほかならない。いまブッシュ政権は惨憺たる末路を迎え、帝国の一大プロジェクトであったイラク戦争は失敗し、アフガニスタンでも対テロ戦争の修正を余儀なくされようとしている。ピーテルスは軍事的な単独行動主義をとる「田舎者の偏狭なヘゲモニーと超国家的なヘゲモニーとは両立しがたい」(52)と一蹴し、国内的なヘゲモニーの強みが国際的なヘゲモニーの発揮にとってむしろ障害となっていると論じる。国内外のヘゲモニーに対するこの分析は興味深いのが、いまとなってはピーテルスの国内的なヘゲモニーに対する評価はやや過大であったかもしれない(上述したように、それはやむを得ない)。20世紀末のヘゲモニーの連関構造は肥大化した末に崩壊したが、2000年代初めに形成されたヘゲモニーの連関構造はそれよりも脆弱であり、持続した期間もなかったか、あってもごく短かった。

IV アメリカ例外主義とそれへの対抗

ここまでは、アメリカの国内的なヘゲモニーが国際的なヘゲモニーとどのように連関しているのかという論点を中心にして、ピーテルスの考察を論評してきた。しかし、この論点をめぐっては、アメリカの国際的なヘゲモニー(新自由主義的グローバル化、新自由主義的帝国)が「アメリカ例外主義」というイデオロギーに支えられてきたことにも注目する必要がある。そして、ピーテルスはこの問題にも取り組んでいる。例外主義とは、ある国民が自らを歴史的に例外的な存在であると意識することをいう。程度の差はあれ、どの国の人々も自らを例外的な存在として意識しがちである。しかし、そのなかでも、アメリカ例外主義は、アメリカの例外的な諸要素は優れているので、それを他の国も受け入れている、あるいは受け入れるべきであると強力に主張するところに特徴がある。アメリカ例外主義には、自由放任(自由企業資本主義、高度な所有個人主義)、政治的保守主義(政府の役割の制限、最小限国家)、社

会的不平等への寛容(勝者独り占めシステム, 機会の平等と結果の不平等), 軍の優越(最小限国家において安全保障は例外とみなされる), 軍産複合体の持続的な役割などが含まれている。

ネオコンに属するとみなされている社会学者のセイモア・リップセットは, アメリカと他の国々との比較社会学という枠組みのなかで, アメリカの社会構造, 思想, 国家観の特殊性を浮き彫りにする。アメリカ国民の例外性のなかでもっとも際だっているのは, 個人主義的であり, 反国家主義的であるということ, そしてそうでありながらも, 国家の正義や絶対的な善を信じているということである。「アメリカ例外論は相反する二つの意味を持った考え方であり, アメリカが外国より優れているということではない。アメリカは他の国とかけ離れた国なのである」(リップセット, 30)。実際, リップセットは犯罪の高発生率や受刑者数の多きなど, アメリカのネガティブな例外性も分析している。しかし, その対極に針が振れると, 極端にポジティブな認識が示される。「アメリカはどの先進国よりも道徳主義的な国である」。「アメリカ人は相変わらず自国を誇りにし, 愛国心が高い」。「アメリカは他の国々が発展し, 『アメリカ化』するにつれて, 例外的でなくなる。しかし, 経済や生態環境が構造的に相似るようになることを考えれば, いまだに残るアメリカのユニークさの程度には驚くべきものがある」(リップセット, 31, 68, 435)。

しかし, ピーテルスは, リップセットのようなアメリカ例外主義に好意的な論者が, アメリカ例外主義が対外的にけっして受容されることのない影の部分をもとめていることを無視した「ディズニーのモデル・タウン」(239)を描きながら, 自己陶醉に陥っていると批判する。たとえば, アメリカの自由市場は国際社会の模範とはなりえない。その生活スタイルや消費パターンは反復不可能であり, 持続可能な発展モデルにはならないことを, 他の国々は知っているのである。それはアメリカ内部ですら反復不可能である。そもそもアメリカにおいても, 自由企業資本主義は部分的なのであり, 実際にはジョン・ラギーの言う「埋め込まれた自由主義」が成立しており, 自由主義は一種の制度として社会のなかに取り込まれたにすぎないとみなすべきである。しかし, アメリカ例外主義はそのことを無視する。ピーテルスは, アメリカ例外主義を転回しようとする。すなわち, アメリカ社会の諸要素は例外的に優れてい

るから、世界はそれらを受け入れるべきであると考えのではなく、世界的な基準に立てば、アメリカ例外主義の諸要素とくにアングロアメリカ型資本主義は例外なのであり、相対化されなければならないのである。

グローバル化とはそもそも「世界的規模で相互連結性が高まっていく長期の歴史的な過程」(207)であり、多様性に富み、持続性をもっているはずである。ピーテルスによると、近代にも資本主義にも複数の道が存在するのであり、これらが複線的な道をたどりながら、グローバル化の方向をたどっている。それはいずれ単一のグローバル社会の成立に向かうかもしれないが、現在はまだそれが成立してはいない。ところが、このような「制度の空白期間」(148)は規制を受けることのないアングロアメリカ型資本主義にもっとも有利にはたらくのであり、実際それはグローバルに浸透しようとしている。グローバル化がアメリカのヘゲモニーの装置となり、アメリカの影響力によってゆがめられている。しかし、資本主義には多様な型があり、アングロアメリカ型資本主義のほかにも、大陸ヨーロッパの福祉国家(ラインラント型資本主義)とアジアの開発国家(国家支援型資本主義)などがある。それらは大規模な政府介入と相対的な平等主義を特徴とする。アングロアメリカ型資本主義のほうが少数派に属しており、むしろ「グローバルな障害」(244)となっているのだが、それが複数ある資本主義の型の差異を消去し、単一の基準を設定しようとしているのである。

しかし、国際的なレベルでは、規制を撤廃しようとするアメリカの新自由主義的グローバル化に対抗して、オールタナティブのやり方を進めようとする他の有望なブロックが結集されているわけではない。ピーテルスはグローバル化を否定するのではなく、その進む方向性を再設定することが必要であると考え。そして、その方向性の再設定(オールタナティブな国際的ブロックの結集)のためには、アジア-ヨーロッパ対話や大陸間対話を積み重ね、「複数の資本主義のもつ資源と復元力」(261)を発揮し、新たな政策課題を設定しなければならない。ただし、アジアとヨーロッパとの多元主義的な会話に期待をかけるべきであるとしても、越えなければならないハードルもいくつかある。ここで、ピーテルスはアジアの側により多くの注文を付けているように思われる。たとえば、家父長的な性格を弱めること、生態学的に持続可能

な社会を構築すること、アジア型福祉システムが家族や女性に負わせている負担の軽減などである。いずれにせよ、経済政策や社会政策に焦点をあてるユーラシア対話によって、アングロアメリカ型資本主義のグローバルな優位性に制約を課することが期待される。

しかし、それでいいのであろうか。ヨーゼフ・ヨッフエはヨーロッパで巻き上がるアメリカ批判を、ヨーロッパの内部から次のように冷静に分析する。ヨーロッパの政治家や研究者が威勢よく、アングロアメリカ型資本主義をヨーロッパの社会民主主義、社会的正義、保護、再分配の敵として批判するのは、ヨーロッパ型資本主義に対する自信のなさの裏返しに他ならない。実は、ヨーロッパ型資本主義がめざす福祉国家の建設の脅威となっているのは、直接的にはアメリカではない。それは、経済的な競争相手である中国や新規EU加盟諸国(東ヨーロッパ諸国)であり、またヨーロッパ統合を推進するブリュッセルのユーロクラットである。しかも、ヨーロッパ大陸の指導者たち自身、その言い分とは裏腹に、福祉国家建設の妨げとなりかねないヨーロッパ統合を推進しようとしている。実際、彼らは1990年代末から福祉国家の「改革」に着手しているのではないか。その際、指導者たちにとっては、アメリカをスケープゴートとしてやり玉に挙げることは、自らへの批判をかかわすことになり、すこぶる好都合なのである(Joffe, 113-120)。そうであるとしたら、反アングロアメリカ型資本主義の道を唱えるヨーロッパを手放して礼賛することは、危険であると言わざるをえない。

おわりに

リチャード・コックスはグラムシのヘゲモニーの概念にしたがって、世界秩序における価値観と了解の次元を重視する。国際的なヘゲモニーとは、国家と非国家的なアクターからなる世界システムの全体に、秩序の性質に関する一定の価値観と了解が浸透し、その秩序が当然のものとして受け止められている状態をいう。国際的なヘゲモニーは政治的なパワーによって補強されなければならないが、支配的な国家(諸国家)における支配的な社会階層の行為と思考のあり方が他の諸国家の支配的な階層の同意を得ることができるか

どうか——それが国際的なヘゲモニー成立の条件となる。コックスは、このような意味におけるアメリカのヘゲモニー (パックス・アメリカーナ) は衰退しつつあると考えている (Cox, 140)。

この議論を受けるかたちで説明すれば、評者は第一に、国際的なヘゲモニー (支配的な国家の政治・経済・文化のパワー) と国内的なヘゲモニー (各国家の支配的な階層の政治・経済・文化のパワー) との間にどのような説得と同意の関係が結ばれているのかを分析することが、世界システム論の主要テーマであると考え。すなわち、ある国が政治・経済・文化のいずれかにおいて (あるいはそのすべてにおいて) 国際的なヘゲモニーを有するとみなされる場合、その国の国内的なヘゲモニーがどのようにして形成されるのか、そしてそれがどのようにして国際的なヘゲモニーに拡張していくのか、つまりそれが他の国々の国内的なヘゲモニーとどのような関係を結ぶのか (浸透, 反発, 折衷, 変容など) という論点である。ピーテルスの研究はまさにこの論点に部分的にかかわる。

評者は第二に、世界システムにおける三つの主体 (エージェント) である国家, 企業, 国民の関係を総合的にとらえることが世界システム論の主要なテーマであると考え。国家は国家間システム (中心 / 半周辺 / 周辺のヒエラルキー, 種々の国際機構や組織・団体) における地位の上昇をめざし, 企業は (国内市場を含む) 世界市場における利潤の増大をめざす。国家と企業はたがいに連携することによって, 自らの目的を果たそうとするが, 場合によってはたがいに離反することもある。さらに, 国民は国家と企業に対して, 国家間システムにおける安全保障の強化や世界市場で獲得した富の分配を要求する。国家と企業がどのように行動するか, またそれらに対して国民がどのような価値観にしたがってどのような要求をするのかは, それ自身, これら三つの主体を取り巻く世界システムの政治的経済的な諸状況や文化 (イデオロギー) に規定される。

ピーテルスのいうアメリカの「新自由主義的グローバル化」や「帝国」を, この第二の主要テーマに即して整理すると, 次のようになる。すなわち, 新自由主義的グローバル化では, 企業が主, 国家が従となり, また帝国では国家が主, 企業が従となりながら, 世界システムにおける自らの目的の達成に向

かう。さらに、新自由主義グローバル化と帝国とが折衷する新自由主義的帝国においては、国家と企業の境界自体が溶解する。いずれの場合においても、国家と企業の行動に対して何らかの形で利益の還元を求めるアメリカ国民の力は相対的に弱まり、国家と企業の自由度が高まっている。あるいは、ロバート・ライシュが指摘するように、「国民」ではなく、「消費者」と「投資家」が企業の行動を規定するようになった(ライシュ)。このようなアメリカの国内的なヘゲモニーが国際的なヘゲモニーに拡張され、他の国々によって受け入れられたかどうかというのが、最初に示したテーマなのである。

註

アメリカの帝国の歴史のなかに21世紀初めの帝国はどのように位置づけられるのかという論点に関して、ここではジョン・ギャディスの議論を参照しよう。ギャディスは帝国を、「先制攻撃を含む軍事的単独行動主義」と定義する。

ギャディスによると、19世紀初めに起きた米英戦争後のアメリカは、ジョン・クインシー・アダムズのもとで、先制攻撃と単独行動主義を仕掛けながら、北米大陸における支配を確立するという「大戦略」を打ち出した。アメリカは北アメリカ大陸を侵略しようとするヨーロッパ諸列強との同盟を拒否し(孤立主義)、その機先を制する防衛的な大戦略にしたがって、西に向かって大陸の領土を広げ、また、領土として併呑できなかったところは、非公式の帝国に内包していった。19世紀と20世紀の端境期になると、帝国はさらに西半球へと拡大していった。

それが、第2次世界大戦とその後の冷戦時代においては、アメリカは先制攻撃と単独行動主義をしりぞけ、孤立主義を放棄し、多国間協調路線をとるようになった。そして、アメリカはこの大戦略のもとで、非公式の帝国(自由の帝国)を世界規模にまで拡大し、他の国々に対するアメリカのヘゲモニーを強化していった。この時代、アメリカが先制攻撃を嫌うようになったのは、世界における自らの役割をより深く意識し始めたからである。自ら戦争を開始しないことで、世界がアメリカを非の打ち所のない模範として従うようになるかもしれないという期待があった。

しかし、評者によると、20世紀後半のアメリカのヘゲモニー(合意形成能力)を強調しすぎることは危険である。ギャディスは、アメリカがヨーロッパにおいて「道徳的に高い位置」を占めていたと述べているが、そのアメリカが南側の世界に対しては(ときに西側の世界に対しても)強制と支配にもとづく帝國的な行動に出たことはあまり考慮に入れられていない。たとえば、アメリカがベトナム戦争に本格的に介入するきっかけとなったのは先制攻撃と呼ぶにふさわしいものであった。そのような行為は「道徳的に高い位置」にあったとは言えないであろう。

さて、米英戦争と真珠湾戦争に続いて(それぞれ第一、第二の大戦略のきっかけと

なった），2001年9月11日に三度目の奇襲がなされた。このときにブッシュ政権がめざそうとしたのは，19世紀の大戦略への回帰であった。しかし，それはヨーロッパ勢力からアメリカ大陸を防衛しようとしたアダムズの大戦略とは似て非なるものであった。ブッシュ政権はイラクに対して先制攻撃と単独行動主義にもとづく軍事行動に打って出た。それは自由の帝国の拡張のために，「倒すべき怪物を探して，意図して海外に出かけていく」という傲慢な要素をはらんでいた。

ギャディスによると，大戦略の転換それ自体は必要であった。冷戦時代には，アメリカはソ連を脅威とみなし，それへの対抗を求心力として国際的なヘゲモニーを維持しようとした。しかし，グローバル化が進み，国家とは異なる行動原理をもつテロリズムの脅威が高まった。それと対峙するためには，新たな大戦略が必要なのである。しかし，今のままではアメリカ帝国のほうがより大きな脅威とみなされてしまうであろう。アメリカは国内と同じ構造をもつ連邦主義的な世界秩序をめざし，その連邦主義の自由を守るために，国際社会からの同意を取り付け，ヘゲモニーを維持していかなければならない。

参考文献

Pieterse, Jan Nederveen, *Globalization or Empire ?*, Taylor and Francis Books, 2004. 翻訳：ヤン・ネーデルフェーン・ピーテルス（原田太津男・尹春志訳）『グローバル化か帝国か』法政大学出版局，2007年。

Buchholz, Rogene A., *America in Conflict: The Deepening Values Divide*, Hamilton Books, 2007.

Cox, Robert W., "Towards a Post-Hegemonic Conceptualization of World Order: Reflections on the Relevancy of Ibn Khaldun", in: Rosenau, J. N. and Ernst-Otto Czempiel, eds., *Governance without Government: Order and Change in World Politics*, Cambridge University Press, 1992.

Del Pero, Mario, "The Historical and Ideological Roots of the Neoconservative Persuasion", in: Fabbrini, Sergio, ed., *The United States Contested: American Unilateralism and European Discontent*, Routledge, 2006.

Fabbrini, Sergio, "US Unilateralism and American Conservative Nationalism," in: Fabbrini, S., ed., *ibid.*

Joffe, Josef, *Überpower: The Imperial Temptation of America*, W. W. Norton & Company, 2006.

Paupp, Terrence E., *Exodus from Empire: The Fall of America's Empire and the Rise of the Global Community*, Pluto Press, 2007.

Petras, J. and H. Veltmeyer, *System in Crisis: The Dynamics of Free Market Capitalism*, Zed Books, 2003.

ジョン・ルイス・ギャディス（赤城完爾訳）『アメリカ外交の大戦略——先制・単独行

動・覇権』慶應義塾大学出版会, 2006年.

ジョセフ・E・スティグリッツ(鈴木主税訳)『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店, 2002年.

中島健二「イラク戦争後の世界システム」御茶の水書房『アソシエ』2005年, 第15号.

ウィリアム・ブルム(益岡賢訳)『アメリカの国家犯罪白書』作品社, 2003年.

フランシス・フクヤマ(会田弘継訳)『アメリカの終わり』講談社, 2006年.

ウォールデン・ベロー(戸田清訳)『脱グローバル化——新しい世界経済体制の構築へ向けて』明石書店, 2004年.

松尾文夫『銃を持つ民主主義——「アメリカという国」のなりたち』小学館, 2008年.

ロバート・B・ライシュ(雨宮寛・今井章子訳)『暴走する資本主義』東洋経済新報社, 2008年.

イグナシオ・ラモネ(井上輝夫訳)『21世紀の戦争——「世界化」の憂鬱な顔』以文社, 2004年.

シーモア・M・リブセット(上坂昇・金重紘訳)『アメリカ例外論——日欧とも異質な超大国の論理とは』明石書店, 1999年.

マイケル・リンド(高濱賛訳)『アメリカの内戦』アスコム, 2004年.